

4 5 度線法と貯蓄・投資等の2つのアプローチから均衡国民所得の決定メカニズムを説明せよ。S=Iのアプローチを追加してまとめる。

最も単純なケインズ理論の前提条件は以下の4つである。①生産技術、生産設備が一定である短期モデル②物価水準は不変で一定③投資は独立投資として一定④財政と国際経済関係は捨象する。

有効需要の原理は、「国民所得Yの大きさは有効需要Dの大きさにより決定するという原理」である。国全体として生産物市場の均衡条件は  $Y=D$  で表される。従って国民所得の均衡条件は有効需要の大きさに応じて生産物の供給量が調整されることにより達成される。

有効需要は、国全体としての消費需要 C と投資需要 I から構成されており、 $D=C+I$  と表され、 $Y=C+I$  となる。

ケインズの消費関数は「国全体としての消費需要 C の大きさは国民所得 Y の大きさにより決定されることを示す関数」であり、 $C=C(Y)$  で表される。消費に関する概念に限界消費性向 a があり「国民所得が増加したとき、その増加分  $\Delta Y$  に対して増加する消費  $\Delta C$  の割合  $\Delta C/\Delta Y$ 」のことである。ゆえに  $a=\Delta C/\Delta Y$  となる。ケインズの基本心理則は「国民所得が増加すれば消費も増加するが、消費の増加分  $\Delta C$  は国民所得の増加分  $\Delta Y$  より小さい。すなわち  $0<\Delta C/\Delta Y<1$ 」である。したがって、消費関数は  $C=C_0+aY$  ( $C_0$ : 基礎的消費は定数、a: 一定) となり図 1 で表される。a は消費曲線の傾きであり一定である。  $0<a<1$  であるから傾きはプラスであり、45 度より小さい。

前提条件の③から投資 I は、 $I=I(r_0)$  (定数) と表され、国民所得 Y に関係なく一定である。

様々な国民所得 Y の大きさに対応して総需要 D の大きさを示す関数を総需要関数といい、 $D=C+I$  と表す。これに消費関数を代入すると、 $D=C_0+I_0+aY$  となる。

図 2 に総需要曲線を示す。ここで均衡条件は  $Y=D$  であるから、45 度線が均衡条件を示す。

$Y=D=C_0+I_0+aY$  故に  $Y=(C_0+I_0)/(1-a)$  となり、これが均衡国民所得  $Y_e$  となる。実際の国民所得の大きさは均衡国民所得  $Y_e$  の大きさに決定される。図 2 からいえることは 45 度線と総需要曲線の

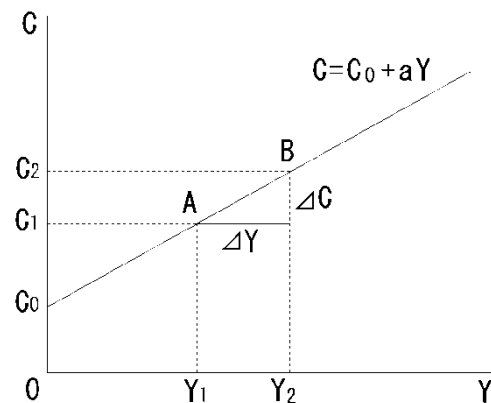


図 1. 消費曲線

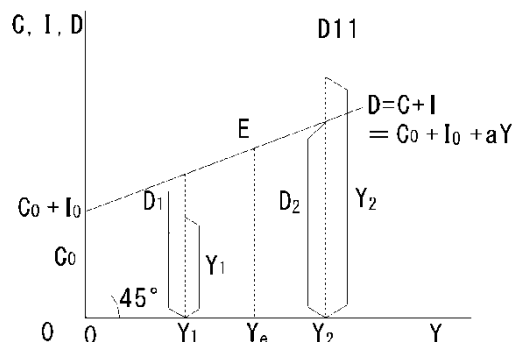


図 2. 均衡化メカニズム

交点 E において、生産物市場の均衡が成立し、 $Y_e$  の大きさが均衡国民所得の大きさとなる。

不均衡の場合の均衡メカニズムは、下記の通りである。有効需要の原理から超過需要の場合( $D_1 > Y_1$ )は、増産し、超過供給の場合( $D_2 < Y_2$ )は減産され生産調整が行われる。図 2 において、 $Y$  が  $Y_1$  の状態は超過需要になっており、増産され  $Y_e$  に近づく。逆に  $Y_2$  の状態は超過供給になっており減産され、 $Y_e$  に近づく。従って、生産物市場においては不均衡の状態は必ず均衡状態へ調整される。この場合の安定条件は、 $0 < a < 1$  で、基本的心理則  $0 < a < 1$  が成立することである。

貯蓄  $S$  とは「国民所得のうち消費されない部分」であり、 $S = Y - C$  と表される。貯蓄関数の定義は「種々の国民所得水準のもとで人々が貯蓄しようとする大きさを示す関数」である。消費は  $Y$  の関数であるので、貯蓄も  $Y$  の関数で表され、 $S = Y - C(Y) = S(Y) = Y - (C_0 + aY) = (1 - a)Y - C_0$  となり、 $Y$  の一次式となる。貯蓄にも限界貯蓄性向という概念があり「国民所得が増加したとき、その増加分  $\Delta Y$  に対して増加する貯蓄  $\Delta S$  の割合  $\Delta S / \Delta Y$ 」のことである。これは貯蓄曲線の傾きであり、貯蓄関数式から  $1 - a$  が限界貯蓄性向となる。投資は独立投資として扱い、 $I = I_0$  と表す。生産物市場での均衡条件は  $Y = D$  であり、 $D = C + I$  と表されるから、 $Y = C + I$  となり、これは  $Y - C = I$  となる。 $S = Y - C$  であるので、均衡条件は  $S = I$  となる。したがって、 $S(Y) = I_0$  の関係を満たす国民所得の大きさが均衡国民所得  $Y_e$  となる。 $(1 - a)Y - C_0 = I_0$  から  $Y = (C_0 + I_0) / (1 - a)$  が  $Y_e$  となる。45 度線図と貯蓄-投資曲線図の対応を図示すると図 3 のようになる。

均衡国民所得に達するメカニズムは、 $Y_1$  のもとでは投資超過  $S < I$  であり、45 度線図では超過需要の状態である。財が増産され、 $Y$  の増加になり、 $S$  の増加になる。 $Y_2$  のもとではその逆で  $S$  の減少になる。このようにして計画された投資に貯蓄が等しくなるように国民所得、生産量が増減し、 $S$  が変動して最終的に  $S = I$  となる。

均衡国民所得  $Y_e$  に収束する条件は、貯蓄曲線の勾配が投資曲線のそれより大きいことである。つまり  $1 - a > 0$  すなわち  $1 > a > 0$  で基本的心理法則が成立することである。(B)

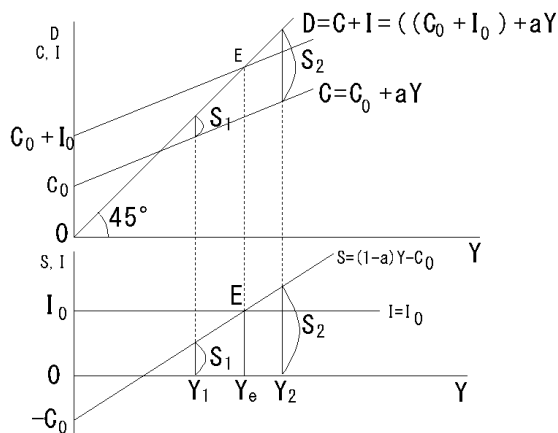


図 3. 45 度線と貯蓄-投資曲線図の対応